

国別WID情報整備調査

トルコ

Turkey: Country WID Profile

平成10年11月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査
(トルコ国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 トルコ共和国の女性の概況.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するトルコ共和国政府の取り組み.....	4
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	5
3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	6
3-2 保健医療分野.....	7
3-3 農林水産業分野.....	8
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等).....	9
4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	10
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	11
5-2 報告書、資料リスト.....	14
6. 参考文献.....	18
7. 用語・指標説明.....	21

略語表
(トルコ国)

BCG	Bacille Bille de Calmette et Guerin	結核予防ワクチン
BEPP	Basic Education Pilot Project	基礎教育試験的プログラム
CEDAW	Convention for the Elimination of All forms of Discrimination Against Women	女子差別撤廃条約
DPT	Diftheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
GTZ	Agencia Almanca de Cooperación International	ドイツ技術協力公社
EFA	Education for ALL	すべての人に教育を
AfDB	African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	African Development Fund	アフリカ開発基金
GDSPW	General Directorate on the Status and Problem of Women	女性地位・問題総局
EPI	Expanded Programme on Immunization	予防接種拡大計画
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization, UN	国連食糧農業機関
F/P	Family Planning	家族計画
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
GDP	Gross (Values of) Domestic Product	国内総生産
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス／ 後天性免疫不全症候群
ILO	International Labor Organization	国際労働機関
ICPD	International Conference on Population and Development	人口と開発に関する国際会議
KSSGM	General Directorate on the Status and Problems of Women	女性地位・問題総局 (トルコ語の略称)
IMF	International Manetary Fund	国際通貨基金
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation	ノルウェー開発協力局
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際技術経済協力 事業団
MOH	Ministry of Health	保健省
MONE	Ministry of National Education	教育省
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
PHC	Primary Health Care	プライマリー・ヘルスケア
POPTECH	Population Technical Assistance Project	人口技術協力プロジェクト
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNDP	United Nations Development Program	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	United Nations Population Fund	国連人口基金
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNHCR	Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
UNRWA	United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業 機関
USAID	The United States Agency for International Development	アメリカ合衆国国際開発庁
WID	Women in Development	開発と女性
WHO	World Health Organization	世界保健機構

1-1基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	
	\$2,780	3.2%(90-95年平均)		64.6%	NA	1)
政府公共(91-95年)	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	
各セクター支出内訳	3.0%	16.1%	3.1%	10.0%	67.8%	1)
人口(1996年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)		
総人口	6179万人	71%		1.7%		1)
女性比率	49.6%	NA				1)
産業比率/対GDP比	農業	工業(製造業の占める比率)		サービス業(21%)		
	16%	31%(21%)		53%		1)
労働人口比率(90年)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		
総労働人口	53%	18%	39%	0.1%		1)
女性比率	NA	NA	NA			1)
労働関連指標	総労働人口	失業率(96年)	最低賃金	女性所得/全所得*		
全体	2800万人	6.4%	NA	33.2%(1994年)		3)
女性	35.0%	6.3%				3)
意思決定参加率	女性/全体			女性/全体(1991年)		
国会議員	2.4%			管理職	6.6%	2)
大臣(1995年)	3.0%			専門技術職	29.3%	2)
副大臣(1995年)	6.0%					2)
女性関連法律		制定年度	内容			
家族保護法		1998	女性に対する暴力の予防			3)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
女子に対する差別撤廃条約				済	1986	3)
WID関連政策		制定年度	内容			
国家行動計画(1996)		NA	北京会議行動綱領に対応するトルコの行動計画			3)
WID関連国家組織						
ナショナル・マシーナリー名		General Directorate on the Status and Problems of Women				3)
国家組織の位置付け		Prime Ministryに属する				3)

出典

- 1) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report 1997, 1997
- 3) Aykut Toros, Women in Development-Turkey, 1998

注) *についてはP.21の用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標						出典
平均余命(1994年)	全体 68才 男性 65.9才 女性 70.6才	人口増加率1.7%(90-95年)			3)	
保健医療普及	人口/医師一人	801人	人口/看護婦(士)・助産婦一人	994人	3)	
保健医療に係る政府支出(対GDP比90年)	NA				1)	
一才未満乳児死亡率(出生千対)*	低体重児率*		予防接種実施率	(90-95年) 一才児	4)	
全体	41人(1996年)	8%(90-94年)	BCG	69%	4)	
女児	一		三種混合	84%	4)	
五才未満幼児死亡率(出生千対)*			経口ポリオ	83%	4)	
全体	47人(1996年)		麻疹	84%	4)	
出産間隔・家族計画	家族計画履行率(90-97年)	63%	合計特殊出生率(1995年)*	1.9人	2)	
出産介助率*	76%		初婚年齢	26.7才	3)	
妊産婦貧血率	NA				2)	
妊産婦死亡率*	180人				2)	
栄養状況	経口補水療法使用率*		16%(1990-96)		4)	
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯NA		栄養失調	10%、五才未満児(89-95年)	2)4)	
地域医療(1990-96年)						
安全な水普及率	都市63 % 農村 28%	衛生施設普及率		都市 83 % 農村31%	4)	
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者数				
統計(1995年)	NA	100万人に1人			6)	

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	義務教育(5年)、初等教育5年				5)
公共支出に占める教育支出	16.1%(1991年)				2)
GNP比(1995)	3.4%				5)
非識字率(1995年)	全体17.7%、男性8.3%、女性27.6%				3)
地域別					
初等教育(93-97年)	純就学率*	終了率	純中退率		
男子	98%	NA	全体12.5%		5)
女子	94%	NA			5)
<教育全体の問題点>					
中等教育(1993年)	純就学率*	終了率			
男子	67%	NA			5)
女子	45%	NA			5)
<全体の問題点>					
高等教育(1993年)	就学率		技術教育・高等教育専門分野		
全体	NA		女子比率	NA	5)
女生徒数	NA				5)

出典

- 1)UNDP,Human Development Report1997,1997
- 2)World Bank,World Development Report1997,1997
- 3)Aykut Toros,Women in Development-Turkey,1998
- 4)UNICEF,The State of the World's Children,1998
- 5)UNESCO,World Education Report1998, UNESCO Publishing
- 6)UNDP,Human Development Report1998,1998

注) *についてはP.21の用語・指標説明を参照

2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

2-1 トルコ共和国の女性の概況

トルコ共和国の女性の概況

-非識字率(1995)は全体17.7%、男性8.3%、女性27.6%と女性の方が高い。
-男女平等教育の普及が推進されているが、低所得の女性ほど家事手伝い、若年結婚、父系的な価値観により女子は男子より就学や進級が難しい。
-高学歴の女性は経済的自立とともに意思決定への参加も徐々に進んでいる。
-人口開発会議(ICPD)や女子差別撤廃条約(CEDAW)などの国際的責任に対して北京会議の行動綱領に沿うトルコ国家行動計画を作成した。
-初出産の年齢が早く、10代で妊娠する女子が4割を占める。小学校卒業者の合計特殊出生率は4.2人、中卒者は2.4人、それ以上の教育を受けた者は1.7人である。

1980年以降、IMF、世銀の勧告に基づく経済安定化プログラムに従い、市場の自由化、外国資本の導入、輸出指向工業化を中心とする経済改革により、1992年まで、ほぼ平均3%~5%台の高い成長を遂げてきた。しかし近年では財政赤字が悪化し、1988年以降インフレ率は60%~70%である(EIU,1998)。失業率(1996年)は6.4%である(Toros,1998)。一人あたりのGNPが2780米ドル(95年)と比較して高いが、政府公共支出の各セクター支出(1991-1995年)は、防衛10.0%、保健3.0%、教育16.1%、社会保障3.1%となっている(World Bank,1997)。

総人口は6179万人であり(1996年)、女性比率は49.6%である。これまで年平均人口増加率が高く、国家開発計画を実施するという観点から人口管理の認識度が高く、1963年以降種々の家族計画プログラムが実施されている。現在の年平均人口増加率は1.7%にまで低下している(Toros,1998)。合計特殊出生率も1.9人(1995年)である(World Bank,1995)。学歴別で分類した場合、最終学歴が小学校卒業者の合計特殊出生率は4.2人、中卒者は2.4人、それ以上の教育を受けた女性は1.7人である(Toros,1998)。家族計画実行率(1990-1997)は63%である。初出産の年齢が早く、10代で妊娠する女子が4割を占める。伝統社会から近代的な家族へと移り変わる中で、女性の労働参加は増え、農村から都市への出稼ぎが増加している(Cigdem Akikan,1992)。平均世帯人数は4.68人である(Turkish Demographic Survey,1989, Cigdem Akikan,1992より)。

女性の国会議員は2.4%、大臣0%、次官0%である。女性は管理職レベルに就くことは6.6%と少なく、専門技術職も29.3%である(Toros,1998)。地方行政での女性の意思決定参加率は特に少なく、市長クラスの女性は0.2%(1989年)、女性知事が1991年に初めてあらわれた。上級行政裁判所では60人中19人が女性であり、最高裁判官は226人中14人が女性である。トルコ弁護士協会によれば女性弁護士は29%を占める(Toros,1998)。高学歴の女性は経済的自立とともに意思決定へ徐々に参加も進んでいる(Toros,1998)。

トルコは、神聖法(Divine Law)によらない宗教制度を有する世俗イスラム教国である。一夫多妻は禁じられており、離婚は法廷に持ち込むことができ、女性は男性と同じ財産権をもち、相続権を持つとされる(Cigdem Akikan,1992)が、公民法や他の法律に男女平等の原則に反する条項が残っている。1986年に女子差別撤廃条約に批准しているが、これらの差別的条項は留保された。後に、議会での新しい修正案が通ったり、憲法法廷で差別条項が無効とされたりするなどしてきている(Toros,1998)。さまざまな男女格差の指標が指摘されており、現在ではナショナル・マシーナリーを中心に人口と開発に関する国際会議(ICPD)やCEDAWなどの国際的規約と責任に対して国際的に協調し、北京会議の行動綱領に沿うトルコ国家行動計画を作成してきている(Toros,1998)。

初等教育の純就学率は男子98%、女子94%と女子の方が低い。中等教育の純就学率はさらに男女格差がより顕著に表われ、男子67%、女子45%である(UNESCO,1998)。基本的な原則として男女平等教育の普及が推進されているが、家事手伝い、若年結婚、父系的な価値観により女子は男子より教育を受けにくい。初等教育が修了した後、職業技術高等学校(Vocational Technical High Schools)か総合高等学校(General High Schools)に進むことになっているが、女子の進級率は男子より低い(Toros,1998)。女性教員は小学校42.39%(1990-1991年)、中学校38.70%(1990-1991年)、技術職業38.29%(1990-1991年)、大学(1991-1992年)は全体31.88%と、女子教員の比率は比較的高い(Formal Education Series(SIS), General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より)。

トルコ政府の取り組み

-憲法第 10 条は言語、人種、性別、政治的思想、哲学、信仰による差別を禁じている。しかし、トルコ民法(Turkish Civil Code)は戸主、家族を養う責任、住居、婚姻における代表人や法的な手続き、離婚、相続などに関する法律規定が男女平等の原則に矛盾したままである。
-ナショナル・マシーナリーは公的機関・組織、女性組織、政治団体、労働組合、専門機関、マスコミの協力により北京会議の行動綱領を実施するためにトルコの国家行動計画(National Action Plan)を策定した。

【法律・憲法】

憲法第 10 条は言語、人種、性別、政治的思想、哲学、信仰による差別を禁じている(Cigdem Akikan,1992)。第 41 条は家族の福利、母子の保護、第 49 条は労働者の雇用条件の改善・保護を保障している(Cigdem Akikan,1992)。しかし、トルコ民法(Turkish Civil Code)は戸主、家族を養う責任、住居、婚姻における代表人や法的な手続き、離婚、相続などに関する法律規定が男女平等の原則に矛盾したままである。北京会議では以下のような事項が具体的に課題としてあげられた(General Directorate on the Status and Problems of Women,1994)。

北京会議で修正が課題とされた差別条項<トルコ民法(Turkish Civil Code)>

	具体的な差別条項	
Article 153	夫を婚姻の代表とする 妻が夫の世話をする	CEDAW の Article 15/2 と 16/c との関連で修正が必要とされている
Article 153	夫の姓を名乗る 妻の住む場所は夫の住居である	CEDAW の Article 16/9 に反していたため、1997 年に改正され婚前の姓を名乗れるようになった。
Article 159	妻の専門・芸術活動の権利を夫がコントロールすること	平等の原則に反するとして 1990 年に憲法法院で無効とされた。
NA	農業用地の細分化を防ぐため、亡夫の相続は息子にまず相続される。	ナイロビ将来戦略 Article 62、CEDAW の Article 15/2 との関連で修正が必要とされている

出典: General Directorate on the Status and Problems of Women,1994と Aykut Toros,1998より作成

人口と開発に関する国際会議(ICPD)や CEDAW などの国際的責任を担う目的で複数の調査実施センター(Women's Research and Implementation Centers)が設立された。また、訓練された人材の育成や研究の促進のために学位を授与できるようにした(Toros,1998)。大学に設置された機関は以下の通りである(General Directorate on the Status and Problems of Women,1994)。

- イスタンブール大学、女性問題調査実施センター(1990)
(Istanbul University, Center for Women's Issues Research and Implementation)
- マルマラ大学、女性労働力調査実施センター(1990)
(Marmara University, Center for Women Labor Force Research and Implementation)
- アンカラ大学、女性問題調査実施センター(1993)
(Ankara University, Center for Women's Issues Research and Implementation)
- 中東工科大学、女性学研究マスタープログラム(1994)
(Middle East Technical University, Women's Studies Master's Program)

【トルコ国家行動計画】

1996 年にナショナル・マシーナリーである KSSG が公的機関・組織、女性組織、政治団体、労働組合、専門機関、マスコミの協力により北京会議の行動綱領を実施するためにトルコの国家行動計画(National Action Plan)を策定した(Toros,1998)。

トルコの国家行動計画(National Action Plan)

教育	女子教育に関する文化的に差別的な内容を除去
保健	リプロダクティブ・ヘルス関連、HIV/AIDS、STD 予防
女性に対する暴力	暴力予防に必要な手段の実行
労働	女性労働の権利の保護、条件の監督
意思決定	女性の積極的政治活動の推進
メディア	女性のメディア使用に関する意思決定参加の推進

出典: Toros,1998より作成

女性地位・問題総局 (General Directorate on the Status and Problems of Women, KSSGM)

-1991 年に女性地位・問題総局がナショナル・マシーナリーとして設立された。1991 年に総理府の機関とされた。

【成立の背景】

1990 年に女性地位・問題総局 (General Directorate on the Status and Problems of Women, トルコ語略語 KSSGM、または、英語略語 GDSPW) は、法律 3670 号に基づき労働社会保障省 (Ministry of Labour and Social Security) に設置された (Cigdem Akikan, 1992)。この女性地位・問題総局がナショナル・マシーナリーとされる。1991 年に総理府の機関とされた (Cigdem Akikan, 1992)。

【目的】

女子差別撤廃条約とナイロビ戦略の決議と国家 5 ヶ年計画に沿った目的を持ち、女性の地位向上のための政策を提言してきている (Cigdem Akikan, 1992)。設立の目的は以下の通りである (Cigdem Akikan, 1992)。

- 女性の教育レベルの向上
- 経済活動参加の推進
- 法的保障、健康的生活の保障、社会保障の確保
- 開発過程と社会の発展のために社会・経済・政治的な意思決定の機会を増やすこと
- 女性の地位向上のために活用できる性別統計の収集
- 女性関連機関との調整・協力
- 女性問題関連活動の効果をあげることを目的とした地域当局による研修活動の支援、モニタリング
- 広報活動

【組織と活動内容】

女性地位・問題総局 (KSSGM) は、経済・社会問題課 (Economic and Social Problems Unit)、法律・文化的地位課 (Legal and Cultural Status Unit)、対外関係課 (Foreign Relations Unit)、人事・財政課 (Personnel and Financial Affairs Units) から成り立っている。人事・財政課を除く各課の担当とする活動は以下の通りである。

<経済・社会問題課 (Economic and Social Problems Unit)>

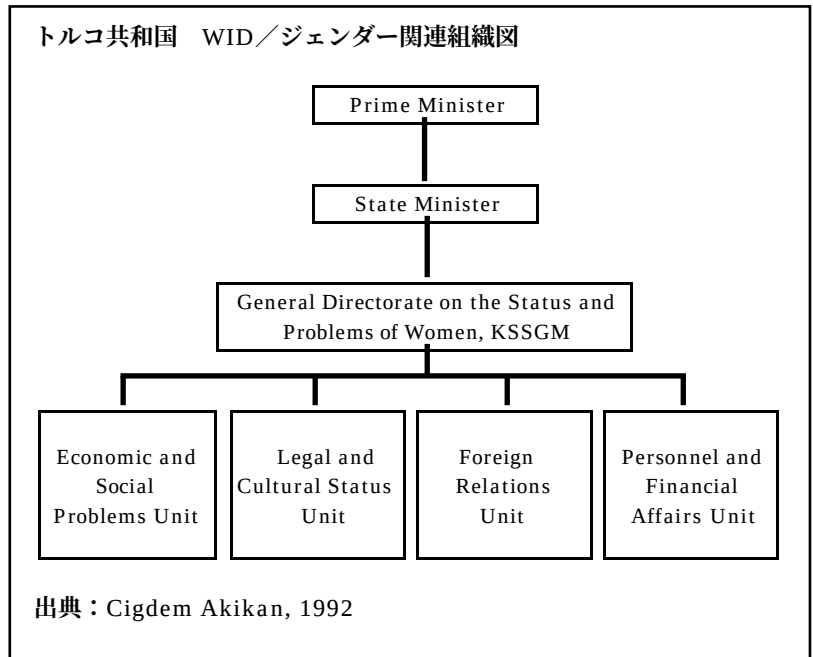
- 女性の教育レベルの向上、特に労働市場に応じた女性の訓練
- 雇用機会の創出、女性の経済的自立の確保
- あらゆるレベルでの女性による意思決定の促進
- 大学でなされた研究・調査の活用
- 女性地位と諸問題に関するテーマについての大学関係者との意見交換

<法律・文化的地位課 (Legal and Cultural Status Unit)>

- 法的地位や関連政策研究に関する決定への女性の参加の推進
- 女性問題に関する比較国際研究の実施
- 法律の施行過程における否定的状況を改善すること
- 法律で保障された女性の権利についての世論の確立
- 世論の形成を目的としたセミナー、会議などの開催

<対外関係課 (Foreign Relations Unit)>

- 国際援助機関実施による女性問題に関する研究に寄与し、必要とされる行動をとる
- 国際会議の決議や国際条約の実施
- 国際会議の決議や国際条約の条項に沿う政策が行われているかどうかの評価



3.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

-非識字率(1995)は全体17.7%、男性8.3%、女性27.6%と女性の方が高い。
-初等教育の純就学率は男子 98%、女子 94%と女子の方が低い。中等教育の純就学率はさらに男女格差がより顕著に表われ、男子67%、女子45%である。

【教育制度】

義務教育は5年であったが(UNESCO,1998)、1997-1998年度から8年になった。1995年のGNP比に対する教育支出は3.4%であり、公共支出に占める教育支出は16.1%である(World Bank,1997)。第7次開発計画(The 7th Five-year Development Plan 1996-2000)は中等教育と職業技術教育の拡充に重点を置いている(Turkish Republic, Prime Ministry,1995、Toros,1998より)。

【識字教育】

非識字率(1995)は全体17.7%、男性8.3%、女性27.6%と女性の方が高い(UNESCO,1998)。1994-1995年度には110万3743人の男性と116万743人の女性が9815ヶ所の成人識字教育所で成人教育を受けた。

【初・中・高等学校教育】

初等教育の純就学率は男子98%、女子94%と女子の方が低い。中等教育の純就学率は男女格差がさらに顕著に表われ、男子67%、女子45%である(UNESCO,1998)。男女平等教育の普及が推進されているが、家事手伝い、若年結婚、父系的な価値観により、女子は男子より就学や進級にハンディを負っている。初等教育が修了した後、職業技術高等学校(Vocational Technical High Schools)か総合高等学校(General High Schools)に進むことになっているが、女子の進級率は男子より低い(Toros,1998)。

教育省研修委員会(Training Committee of the Ministry of Education、MEB)により初等教育の教科書が作られ、低所得地域の学校では教科書は無償で配布される(Toros,1998)。教育省研修委員会(MEB)は教師の研修と任命を行っているが、アナトリアの東部と南東部では教員が不足している(Toros,1998)。

各教育レベルにおける女子卒業生または女性教員比率 (単位:%)

教育レベルと年度	女子卒業生	女性教員
<小学校> 1982-1983	45.37	41.11
	1985-1986	41.77
	1990-1991	42.39
<中学校> 1982-1983	39.64	36.00
	1985-1986	36.73
	1990-1991	38.70
<技術職業> 1982-1983	40.03	35.53
	1985-1986	36.50
	1990-1991	38.29

出典:Formal Education Series(SIS),General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より

大学教員の女性比率

(単位:%)

	1980-1981	1985-1986	1991-1992
<全体>	25.40	30.26	31.88
教授	13.94	15.82	20.41
準教授	20.95	21.01	24.92
助教授	23.52	24.60	26.50
講師	25.24	29.08	28.20

出典:Formal Education Series(SIS),General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より

女性教員は小学校42.39%(1990-1991年)、中学校38.70%(1990-1991年)、技術職業38.29%(1990-1991年)、大学(1991-1992年)は全体 31.88%と、女子教員の比率は比較的高い(Formal Education Series(SIS), General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より)。

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

-人口増加率(1990-1995)は1.7%である。
 -家族計画実行率(1990-1997)は 63%である。1983 年の人口計画法(Population Planning Law)は中絶が合法であるとしている。
 -初出産の年齢が若く、10代で妊娠する女子が4割を占める。
 -安全な水の普及率は、都市63%、地方28%であり、衛生施設も都市部83%に対して地方部31%と普及率の格差が大きい。

【保健医療概況】

平均余命は 68 才で、男性 65.9 才、女性 70.6 才である(Toros,1998)。保健医療の普及は、医師一人あたりの人口 801 人、看護婦(士)・助産婦一人あたりの人口 994 人である(UNICEF,1998)。安全な水の普及率は、都市 63%、地方 28%であり、衛生施設も都市部 83%に対して地方部 31%と普及率の格差が大きい(UNICEF,1998)。

【保健医療政策】

政府の公共セクターの支出における保健医療分野の予算(1991-1995 年)は 3%であり、低い予算配分である(cf.防衛費10%)。

【栄養/母子保健】

出産介助比率も 76%(90-97 年平均)と高いが、妊産婦死亡率は出生 10 万人あたり 180 人と所得水準に比較して高い水準にある。一才児の予防接種実施率(1990-1995) は、BCG69%、三種混合 84%、経口ポリオ 83%、麻疹84%と高い(UNICEF,1998)。経口補水療法使用率(1990-1996)は16%である(UNICEF,1998)。

【家族計画/リプロダクティブ・ヘルス】

人口増加率(1990-1995)は 1.7%である(World Bank,1997)。合計特殊出生率も 1.9 人(1995 年)である(World Bank,1997)学歴別で分類した場合、最終学歴が小学校卒業の女性の合計特殊出生率は 4.2 人、中等教育を受けた女性は2.4人、それ以上の女性は1.7人である(Toros,1998)。家族計画実行率(1990-1997)は 63%である。1983年の人口計画法(Population Planning Law)は中絶が合法であるとしている。女性は妊娠 10週以内であれば中絶する権利を有する。産婦人科医の監督のもとに中絶が行われることを認めている。両性は避妊手術を受ける権利を有する(Toros,1998)。

トルコ共和国の母子保健・家族計画(2000年に向けて)

人口増加	2%以下にする(98年現在すでに達成)
保健サービス	地域間格差の縮小
産前産後検診	保健婦などによる検診の拡充 出産介助率の向上
妊産婦死亡、乳児死亡率の減少	50%減少
家族計画	75%の普及率

出典: Toros,1998より作成

初出産年齢(10代の妊娠)

年齢	比率
15才	1%
16才	3.4%
17才	8.1%
18才	15%
19才	23%

出典: Hacettepe University, Turkish
 Population and Health Survey1993、
 Toros,1998より作成

【HIV/AIDS/STD】

HIV感染は緩やかであるが、増加している。1997年末までに753件のHIV感染が報告されているが、そのうち女性は190人である(Toros,1998)。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1997年の世帯調査によれば男性は33.9%のみが農業従事者であるのに対して、女性は72.4%が農業に従事している。
- 世帯内部の財産は、男性が約7割を所有しており、特に農村では男性(男子)が農業経営者とされる。
- 農業女性の86.8%は意思決定に参加しておらず、無賃金の家族補助労働として報酬を受けていない。

【概況】

トルコは、農業の諸条件に恵まれ、高い農業生産性と多品種の生産を実現している。世界の中でも有数の食糧自給国である(EIU,1998)。トルコ経済に占める農業の位置付けは高い。土地資源に恵まれており、あらゆる種類の穀物・野菜・果実が国内で豊富に生産されている(Toros,1998)。

【WID/ジェンダー関連政策・予算】

1980年代からWID関連の政策が意思決定者により受け入れられてきたが、実施が充分になされていない。農業村落省(Ministry of Agriculture and Rural Affairs)、南東部アナトリア地域開発庁(Presidency of Southeast Anatolian Project Administration)、教育省(Ministry of Education)、GDSPWが農村女性に対して事業を行っている(Toros,1998)。女性の72.4%が農業に従事している(男性33.9%)(Toros,1998)。1997年の世帯労働調査(Household Labour Survey)によれば農業女性の86.8%が意思決定に参加しておらず、無賃金の家族労働として報酬を受けていない(Toros,1998)。

世帯内部の財産所有(地域別)		(単位:%)	
	全体	農村部	都市部
<全体>			
両親	8.87	10.78	6.98
男性	73.13	77.96	68.34
女性	8.71	4.66	12.71
男女共有	5.62	3.79	7.44
子供(息子)	0.52	0.53	0.50
子供(娘)	0.10	0.02	0.18
家族構成員共同	1.61	1.37	1.83
その他	1.46	0.90	2.01

出典:SPO,Turkish Family Structure,1992、General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より

【普及活動】

1980年代より女性のための農業普及活動が開始され、その中に生計向上が含まれていた。1992年に農業省(Ministry of Agriculture)が第2次農業普及応用調査プロジェクト(Agricultural Extension and Application Research Project)を実施し、農業女性は上級普及サービスの研修を受けるようになった。現在では80州の242村落で4309人の女性が普及の研修を受けた。また、農業村落省(Ministry of Agriculture and Rural Affairs)は、環境、保健、食物栄養、家族計画、村落手芸、縫製、衣服などの家庭経済(家政)のコースを受けた女性が6万5570人に及ぶ(Toros,1998)。多目的コミュニティセンター(Multi-purpose Community Centers、ÇATOM)は、首相府(Prime Ministry)のもとに南東部アナトリア地域開発庁(Presidency of Southeast Anatolian Project Administration)の支援を受け、女性の開発における役割を重視し、生活向上を目的とする読み書き、家族計画、スキル・トレーニングなどの研修を実施している(Toros,1998)。MEB's徒弟・広範教育事務局(General Directorate of MEB's Apprenticeship and Widespread Education)の914ヶ所の国民研修センター(People's Training Centers)では蜂栽培、ぶどう栽培、手芸などのコースを設けた(Toros,1998)。

【土地所有権】

土地所有に関する法律では男女の区別はなく、平等に所有が可能とされる(Toros,1998)。しかし、トルコ民法597条は農業用地の細分化を防ぐため、亡夫の相続は息子にまず相続されるとしており、これはナイロビ将来戦略Article62に反し、CEDAWのArticle15/2に反すると指摘される(General Directorate on the Status and Problems of Women,1994)。一般的に男子は農業経営にたけているとみなされ、男子相続が多い(Toros,1998)。

3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

経済活動分野の概況

-第3次産業では多くの女性が民間で働いており(86.3%)、公務部門はわずか13.7%である(1997年)。
 -女性が鉱業セクターで働くことは非合法とされる。第7次計画(1996-2000)の構造調整プロジェクトに見合った工業化推進のためにこれは改正されることになっている。
 -労働法は妊娠・出産による雇用者の解雇を認めている。

【雇用状況】

総労働人口は2800万人であり、そのうち女性は35%である。1996年の失業率は全体で6.4%で、女性は6.3%である(Toros,1998)。

地域別性別労働参加率(1992年) (単位:%)

	1988		1990		1992	
労働参加率	男性	女性	男性	女性	男性	女性
全体	76.5	34.9	75.2	34.7	72.5	32.3
都市部	72.8	16.9	72.2	17.0	69.2	16.1
農村部	79.9	50.5	78.6	53.1	76.6	50.2

出典: Household Labour Survey(SIS)、General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より

【労働関連法】

労働法関連の規定は、女性を危険な仕事から守る側面と女性の母性保護的側面の2つの側面を有している。国際的な基準から労働法(Labour Law)には修正が課題とされる条項が含まれている。

修正が課題とされる条項<労働法(Labour Law)>

	具体的な条項	問題など
Article 81	100人以上の女性が雇用される職場には授乳室を、150人以上の女性が雇用される職場には託児室を設けること。	雇用主が女性の雇用数を指定以下に限定し、多くの女性はこのArticle 81の恩恵を受けられない。
Article 17	妊娠・出産による雇用者の解雇を認めている。	

出典: General Directorate on the Status and Problems of Women,1994より作成

【インフォーマル・セクター】

インフォーマル・セクターの女性に関する情報は少ないが、課税されておらず、出来高制によるものが多いため、基準法による適性な労働時間が守られず、長時間労働となる場合があるとされる(Toros,1998)。

【小規模零細起業】

起業家支援、特に女性と青少年の起業家を奨励するためにトルコ国民銀行(Turkish People's Bank)から融資を受けられるようになっている。自宅外ビジネスを行う35才以下の女性を対象にしていたが、中年女性の起業願望に応じて45才に引き上げられた(Toros,1998)。女性起業家は自宅外のビジネスを共同で行った場合、共同経営者一人あたり100万TL(トルコ通貨)の融資を受けられる(Toros,1998)。

【職業訓練】

民営化の結果の解雇が増えたため、起業家育成が強調されるようになった。学校外では経理訓練のコースは少なく、多くの女性はコンピューターや言語のコースを履修している(Toros,1998)。

【働く女性支援】

労働法(Labour Law)の81条は100人以上の女性が雇用される職場には授乳室を、150人以上の女性が雇用される場所には託児室を設けることを規定している。しかし、雇用主が女性の雇用数を設定された最低人数以下にしたため、多くの女性は恩恵を受けられないとされる(Toros,1998)。

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<ジェンダー関連>				
Intersectional Voluntary Training	Ministry of Education	UNICEF	1994 -	Voluntary training for improvement of status of women
Keeping Development Project for Women in Giresun province	Ministry of Agriculture and Rural Affairs, UN, FAO, Foundation for Empowerment of Turkish Women	FAO		Support of women in agriculture with no income
<教育>				
Training of Village Women on Modern Poultry and Production Methods	Ministry of Agriculture and Rural Affairs, UNDP, Foundation for Empowerment of Turkish Women	UNDP	planning stage	Training and support for women entrepreneurs
Project for Vocational Training for Women and Integration to Rural Cooperatives	Ministry of Agriculture and Rural Affairs	UNDP	planning stage	Training for home economics and agricultural issues
Project for Strengthening Women's Integration to Development	General Directorate of Women Status and Problems	UNDP	1993 -	Training for integration of women to development
<保健医療>				
Implementary Nutrition and Health Research	Ministry of Agriculture and Rural Affairs	UNICEF		Research on nutrition and health of women and children
<農林水産鉱工業>				
II. Agricultural Extension and Implementation Research Project	Ministry of Agriculture and Rural Affairs	World Bank	1992 -	Female farmers, agricultural extension pilot, bee keeping, viny culture, fruits, dairy cattle, vegetables
<経済活動>				
Project for Promotion of Female Employment	General Directorate of Women Status and Problems	World Bank	1993 -	Identification of current position of women in employment and training in this issue
Project for Supporting Micro Enterprises	General Directorate of Women Status and Problems	World Bank (Japanese Loan Fund)	1994-1996	Identification of women enterprenurship
Occupational Orientation and Employment Project for Young Girls and Women	Ministry of Labor and Social Security, Labor and Employment Organization	UNICEF	1991-1995	Training courses with guarenteed employment

5. WID/ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

【政府機関】

名称	実績など	連絡先
General Directorate of Status and Problems of Women		Tel: +3124192973
Ministry of Agriculture and Rural Affairs	Women in Rural Development	Tel: +3124178400
Ministry of Education	Vocational Education	Tel:+3124131401
General Directorate of Apprenticeship and Adult Education	Adult Education Projects	Tel:+3124191410 Tel:+3122123582
Ministry of Labor and Social Security	Women and Work Life	Tel:+3124312180
Labor and Employment Organisation	Women and Entrepreneurship	Tel:+3124314831
Ministry of Industry and Technology	Women and Health	Tel:+3124177770
Ministry of Health	Women and Law	Tel:+3124177770
Ministry of Justice		
Social Services and Child Protection Agency	Women and Social Services	Tel:+3124186662
State Institute of Statistics	Social Structure and Women Statistics	Tel:+3124176440
Promotion of Middle and Small Scale Industries KOSGEB		Tel:+3122860717
Turkish Arts and Handicrafts Organization	Women and Entrepreneurship	Tel:+3124183269

【調査機関】

名称	実績など	連絡先
Ankara University Women Problems Research and Implementation Center		Tel:+3123197714/209 Fax:+312365904
Gazi University Women Problems Research and Implementation Center		Tel:+3122126460 Fax:+3122124108
Ystanbul University Women Problems Research and Implementation Center		Tel:+2125119826 Fax:+2125119826

【NGO】

名称	実績など	連絡先
Contemporary Lawyers Association, Ank. Br., Women Commission		Tel:+3124255732
Association of Turkish Women Lawyers.		Tel:+2122302285
Association for Turkish University Women.		Tel:+2126352582
Association of Turkish Women Council.		Tel:+3124172604
Turkish Women Union		Tel:+3122311640
Support of Contemporary Living Association		Tel:+2122498222
Kadın Dayanışma Vakfı.		Tel:+3123100670
Mor Çatı Kadın Sığınakı Vakfı.		Tel:+2122336085
Federation of Turkish Soroptomist Clubs		Tel:+2122680808
Kadın Eserleri Kütüphanesi ve Bilgi Merkezi		Tel:+2125237408

【コンサルタント】

名称	実績など	連絡先
Promotion of Female Employment Project	Women and Public	Tel:+3124192979/ 292
	Administration	Tel:+3122666121
	WID	Tel: +2102007
Ankara University	Women in Rural Areas	Tel:+3123167154
Ankara University	Women in Rural Areas	Tel:+3122126040
Ankara University	Political Life and Women	Fax:+3123635904 Tel:+3122126040
Ankara University	Women and Media	Tel:+3122126040
Ankara University	Women and Education	Tel:+3122126040
	Women & Health	Tel:+3123203550 /114
METU	Kadın ve Eğitim	
METU	Women in Political Participation	Tel:+3122101000
METU	Women and Worklife	Tel:+3122101000

METU	Women and Law	Tel:+3122101000
METU	Gender Statistics	Tel:+3122101000
Hacettepe University	Women and Health	Tel:+3123243975
Hacettepe University	Women and Health	Tel:+3123243975
Hacettepe University	Women and Delinquency	Tel:+3123243975
Bilkent University	Social Life and Women	Tel:+3122664000
Baskent University	Women and Education	Tel:+3122341010
Çukurova University	Women and Agriculture	Tel:+3223386081
Marmara University	Women and Entrepreneurship	Tel:+2165758447
Marmara University	Women and Health	Tel:+2165758447
Marmara University	Women and Work life	Tel:+2165758447
TODAYE	Public Adm. and Women	Tel:+3122317360
Ystanbul University	Women and Education	Tel:+3122317360
Ystanbul University	Women and Education	Tel:+2125340000
Ystanbul University	Women and Law	Tel:+2125119826
Ystanbul University	Gender	Tel:+2125119826
Ystanbul University	Women and Politics	Tel:+2125119826
Bogaziçi University	Gender	Tel:+2122631540
Bogaziçi University	Political Life and Women	Tel:+2125119826
Ankara University	Gender	Tel:+3122126040

5-2 報告書、資料リスト

【社会/ジェンダー調査・分析】

文献名	著者	発行年	発行機関等
"The Use of Psychodrama as a Technique in Support Groups, With Specific Focus Given To Immigrant Women Who Are Experiencing Abuse" Immigrant and Visible Minority Women Against Abuse. Workshop Report Canada	Aktas, Aliye	1994	KSSGM
"Sygynaklarda Kalan Kadınların Ugradygy giddetin Boyutlaty" HÜ Sosial Bilimler Enstitüsü Sosial hizmetler Anabilim daly. Yüksek Lisans tezi.	Yildyrym, Aysel	1996	KSSGM
"Evli Kadınlara Yönelik istismar ve Kadınların Sygynma Evleri Hakkındaki Dügünceleri" Hacettepe Üniversitesi Sosial Bilimler Enstitüsü Sosial Hizmetler Ana bilim Daly Doktora Tezi	Demiröz, Filiz.	1996	KSSGM

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
"Women and Religion: Discourses of Domination and Resistance". University of York, Center For Women's Studies, unpublished master thesis	Berkday, Fatmagül.	1990	KSSGM
Kemalizmde ve Kemalizm Sonrasında Türk Kadını	Caporal, Bernard	1982	KSSGM
"II. Meşrutiyet'te Osmanlı Kadın Hareketi ve Kadınlar Dünyası Dergisi". Istanbul University unpublished Phd. Dissertation	Çakır, Serpil.	1991	KSSGM
Türkiye'de Kadının Dünyası ve Bugünü	Dogramacı, Emel	1989	KSSGM
Edebiyatımızda Kadın Duyarlılığı	Aral, Ynci., Atasü, Erendiz., Hepçilingiroğlu, Feyza., Uyar, Tomris., Akatlı, Füsun.	1995	KSSGM
National Identity, Conflicts and Outcomes: Turkish Women Writers as a Product of Paradoxes in Kemalist Women Image.	Cindoglu, Dilek.	1994	KSSGM
A Comparison of Violent and Non-Violent Families	Yüksel, Sahika	1995	KSSGM
Cinsel Tecavüze Uğrayan Kızlara Karşı Alynan Tavr	Akvardar, Yıldız., Yüksel, Sahika.	1993	KSSGM
"Women in Legislature" in Bogaziçi Journal Vol 8	Ayata-Günes, Ayse.	1994	KSSGM

"Women's Subordination in Turkey: Is Islam Really the Villain?" in Middle East Journal Vol 48	Kadyoglu, Ayge	1994	KSSGM
"Women and Their Sexual Problems in Turkey" in Women in Modern Turkish Society.	Cindoglu, Dilek	1995	KSSGM

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
"The Impact of Legal and Educational Reforms on Turkish Women" in N.R. Keddie and B. Baron (eds.) Women in Middle Eastern History: Shifting the Boundaries in Sex and Gender	Abadan Unat, Nermin	1991	KSSGM
Women's Intra-family Status, Education and Employment in Turkey	Kagytçybagy, Çigdem.	1990	KSSGM

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Virginity Tests and Artificial Virginites in Modern Turkish Medicine	Cindoglu, Dilek	1994	KSSGM

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Determination of Improvements for the Production of Gender Disaggregated Agricultural on Rural Statistics in Turkey	Ayhan, H.Ö	1993	KSSGM
Guidelines on Improvements for the Production of Gender Dissagrageted Data in Agricultural Surveys for Near East Countries	Ayhan, H.Ö	1994	KSSGM
"Dogu Anadolu'da Modernlegme ve Kyrstal Kadın" in girin Tekeli (ed.) Kadın Bakyg Açysyndan 1980'ler Türkiye'sinde Kadınlar	Ertürk, Yakyn	1990	KSSGM
Women Carpet Weavers in Rural Turkey: Patterns of Employment, Earning and Status.	Berik, Günseli	1987	KSSGM

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
"The Status and Changing Forms of Women's Labour in the Urban Economy" in Sirin Tekeli (ed.) Women in Modern Turkish Society.	Ecevit, Yildyz	NA	NA

【社会開発分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Günümüzdeki Yaklagymılar Igiginda Kadın ve Siyaset	Koray, Meryem.	1991	KSSGM

Turkish Women in the Professions: Why so many?	Öncü, Ayse.	1981	KSSGM
"Sex Roles and Social Change: A Comparative Appraisal of Turkey's Women" in Journal of Women in Culture and Society.	Kandiyoti, Deniz.	1977	KSSGM
"Ataerkil Örüntüler: Türk Toplumunda Erkek Egemenliğinin Çözümlemesine Yönelik Notlar" in girin Tekeli (ed.) Kadın Bakıy Açısından 1980'ler Türkiye'sinde Kadınlar	Kandiyoti, Deniz.	1990	KSSGM
"Gender and Wage Work: A Case Study of Turkish Women in Manufacturing". University of Kent unpublished Phd. Dissertation.	Ecevit, Yildyz	1986	KSSGM
"Dyg Göç Akiminin Türk Kadınının Özgürleşme ve Sözde Özgürleşme Sürecine Etkisi" in Amme İdaresi Dergisi	Abadan Unat, Nermin	1977	KSSGM
"Türkiye'de İslamcı Hareket ve Kadın" girin Tekeli (ed.) Kadın Bakıy Açısından 1980'ler Türkiye'sinde Kadınlar	Acar, Feride	1990	KSSGM
Life in a Turkish Squatter Settlement: Conflict and Cooperation Among the Diverse Groups of Women Residence	Erman, Tahire	1994	KSSGM
Migrant Women	Kadyoglu, Ayge	1994	KSSGM
Men and Women in the Turkish "Gecekondu": Gender Differences in Attitudes, Expectations and Behaviour of Rural-Urban Migrants. Paper presented to the XIII World Congress of Sociology Bielefeld, Germany.	Acar, Feride	1994	KSSGM
"Emergence of Feminist Movement in Turkey" in D. Dahlerup (ed.) The New Women's Movement.	Tekeli, Sirin.	1986	KSSGM
"Feminism in Turkey: A short History" in New Perspectives on Turkey, Fall 1986	Sirman, Nükhet.	1986	KSSGM
"Toward a Democratic Society: The Women's Movement in Turkey in the 1980's" in Women Studies Int. Forum Vol 17.	Arat, İesim	1994	KSSGM
"A Model of Gender Relations in the Turkish Family" in Journal of Economics and Administrative Sciences	İmamoglu, E. Olcay	in print	KSSGM
Dimensions of Marital Relationships as Perceived by Turkish Husbands and Wives	İmamoglu, E. Olcay., İasak, İegim.	1994	KSSGM
Gender and Ethnicity in Urban Turkey	Ayata-Günes, Ayse.	1994	KSSGM
Siyasetin Kilitlenmesi ve Çözüm	Çelebi, Toros, Aras	1996	Milliyet
Population Issues in Turkey	Toros, Aykut	1993	HİPS
"The Impact of Legal and Educational Reforms on Turkish Women" in N.R. Keddie and B. Baron (eds.) Women in Middle Eastern History: Shifting the Boundaries in Sex and Gender	Unat Abadan, Nermin.	1991	KSSGM

【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Ülke Raporu, (Birlegmig Milletler Kadınlara Kargy Ayrımcılygyn Önlenmesi Komitesine (CEDAW) sunulan 2. ve 3. Birlegtirilmig Dönemsel)		1997	KSSGM
Eylem Platformu ve Pekin Deklarasyonu		1995	KSSGM
Yedinci Beg ylylyk Kalkynma Plany (1996-2000)		1995	Prime ministry
30 Haziran 1997 Tarihinden 26 Haziran 1998 Tarihine Kadar Gerçekleştiren Çalygmalar,		1998	KSSGM
Dünya Kadınları: Yönelim ve Ystatistikler 19970 1990		1992	United Nations
Türkiye Nüfus ve Saglyk Aragtyrmasy		1993.	Hacettepe University, Saglyk Bakanlygy, Demographic and Health Surveys Macro International Inc.
Yoksullukta ve Türkiye'deki Boyutlary	Dumanly, Recep;	1995	SPI, MA thesis
“Ethnic Structure in Turkey as Implied by the Analysis of Mother Tongue Data”	Özsoy, A.E., Koç, Y., Toros, A.;	1992	The Turkish Journal of Population Studies
Ulusal Çevre Eylem Planı,			SPI
Hanehalky Yggücü Anketi		1997	
Saglyk Hizmeti Aragtyrmasy.			Hacettepe Ün.
DİE İstatistik Yylygy		1998	SİS
Türkiye Kadın Yyly Kongresi	Türk Üniversiteli Kadınlar Derneği	1978	KSSGM

6. 参考文献

- Prof.Dr.Aykut Toros, 1998
Women in Development-Turkey
- Development Foundation of Turkey, 1985
Women's Status in the GAP Region and their Integration of Turkey
- Cigdem Akikan,1992
Country Report for Seminar on Improvement of the Status of Women // 1992-1993 (女性の地位向上セミナーII), JICA
- E.I.U.1998
Country Profile Turkey, 1998-99
- Government of Turkey & UNICEF,1998
The Situation of Children and Women in Turkey:An Executive Summary
- Ministry of Health, General Directorate of Mother and Child Health,Government of Turkey & UNICEF,1997
Government of Turkey-UNICEF Programme of Cooperation, Master Plan of Operations,1997-2000.
- Ministry of Health, General Directorate of Mother and Child Health, 1996
Contraception, Abortion and Maternal Health Service in Turkey-Results of Further Analysis of the 1993 Turkish Demographic and Health Survey, Hecettepe University, Institute of Population Studies
- Ministry of Health, General Directorate of Mother and Child Health
Turkey Situation Analysis Study of Selected Reproductive Health Care Services,1995
- Ministry of Health, General Directorate of Mother and Child Health, 1997
Fertility Trends, Women's Status and Reproductive Expectations in Turkey Hecettepe University, Institute of Population Studies
- Ministry of Health
National Strategies for Women's Health and Family Planning
- KIDOG,1998
Advocacy Network for Women,1998
- KIDOG,1998
Education, Legal Status,Reproductive Health, Women in Turkey
- Turkish Republic,Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women
Combined 2nd and 3rd Periodic Country Report of Turkey to the Committee on the Elimination of Discrimination Against Women(CEDAW),1997
- Turkish Republic,State Ministry for Women Affairs and Social Services,Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women,1994
The Status of Women in Turkey, -The Turkish National Report to the Fourth World Conference on Women
- UNICEF,1998
The State of The World's Children,1998, Oxford University Press
- USAID,1997
USAID's Population and Family Planning Assistance in Turkey-Annual Report-1997
- UNESCO,1998
World Education Report1998, UNESCO Publishing
- World Bank,1993
Turky:Women in Development
- William Trayfors,Constance Collins, Monica Kerrigan, Jack Reynolds
Assessment of USAID's Population Assistance Program in Turkey.POPTECH
- UNDP,1997
Human Development Report1997
- World Bank,1997
World Development Report1997

外務省中近東第1課、1996『トルコ共和国概況』
 国際協力推進協会、1997、『トルコ開発途上国別経済協力シリーズ第4版』
 国際協力事業団、1994、『JICA 国別協力情報トルコ』
 国際協力事業団、1995、『トルコ共和国人口教育促進プロジェクト2巡回指導調査団報告書』
 国際協力事業団、1996、『トルコ感染症対策プロジェクト事前調査団報告書』
 弘文堂、綾部恒雄編、1997、『女の民族誌-欧・米・中東・アフリカ・オセアニア編』
 世界経済情報サービス(ワイス)、1997、『トルコ経済貿易の動向と身通し』

<ローカルコンサルタント使用資料>

Ayhan.H.Ö.,1993
Determination of Improvements for the Production of Gender Disaggregated Agricultural on Rural Statistics in Turkey, Consultant Report Statistics Division
 FAO, ROME Italy

Ayhan.H.Ö.,1994
Guidelines on Improvements for the Production of Gender Disaggregated Data in Agricultural Surveys for Near East Countries, Consultant Report Statistics
 Division FAA, ROME Italy

Aysel Günindi Ersöz,1997
Cinsiyet Rollerine İlskin Beklenti,Tutum, Davranışlar ve Esler Arası Sorumluluk Paylaşımı(Kamuda Çalışan Yönetici Kadınlar Örneği),
 Hacettepe University Department of Sociology Phd.Thesis

Republic of Turkey,1998
Budget Law for Fiscal Year1998(27.12.1997)Official Gazette No:23213,Ankara

Republic of Turkey,1998
Draft Law on Changing Some Provisions of Income Tax Law(29.07.1998)
Official Gazette No:23414,Ankara

Dumanli. Recep.1995
Yoksullukta ve Türkiye'deki Boyutları,State Planing Organization,
 MA Thesis,Ankara

GAP Regional Development Administration,1998
1997 Activity Report of GAP Regional Development Administration,
 Republic of Turkey Prime Ministry GAP Regional Development
 Administration, Ankara

Hacettepe University,Ministry of Health, Demographic and Health Surveys Macro International
 Inc.,1993
Turkish Population and Health Survey, Hacettepe University,Ministry of Health,
 Demographic and Health Surveys Macro International Inc.Ankara

Hacettepe University,Hemsirelik Yüksekokulu,1981
KTSP Tüm Dökümanlar,Ankara

Republic of Turkey
Labour Law No:1475(01.09.1971), Official Gazzette No:131943,Ankara

Republic of Turkey,1998
Law No:4320(17.01.1998), Official Gazzette No:23233,Ankara

Republic of Turkey
Law No:441 (27.12.1996), Official Gazzette No:23233,Ankara

Republic of Turkey,1998
Law of General Directorate on the Status and Problems of Women(24.06.1991), Official
 Gazzette No:23233,Ankara

Ministry of Education,1998
Milli Egitimle İlgili Biler, Ministry of Education, Ankara

Ministry of Agriculture and Rural affairs,1998
Report on Ministry of agriculture and Rural Affairs,Ankara

Minstry of Environment,1994

- Faaliyet Raporu Rio Toplantisi Raporu*, Ministry of Environment, Ankara
- Ministry of Health, General directorate of Healing Services,1998,
*Yataklı Tedavi Kurumları İstatistik Yilligi*1997, General Directorate of Healing Services,Ankara
- Öztük,M.,Yesil,H., Aksoy,I.,1997
Çiraklıl Eğitimi Arastirmasi,ILO,MEB, Çiraklıl ve Yaygın Eğitim Genel Müdürlüğü,Ankara
- State Institute of Statistics,1997
Household Labour Survey, State Institute of Statistics,1998
- State Institute of Statistics,1998
SIS Statistical Yearbook of Turkey 1997, State Institute of Statistics,
Prime Ministry Republic of Turkey Publication No:2110
- State Planning Organization, 1994
Kadin, Çocuk ve Gençlik Özel İhtisas Komisyonu,Kadin Alt Komisyonu Raporu,SIS
Ankara
- State Planning Organization,1998
Ulusal Çevre Stratejisi ve Eylem Planı,T.C.Basbakanlık Devlet Planlama Teskilati,Ankara
- State Planning Organization,1997
National Environmental Action Plan, State Planning Organization,Ankara
- TBMM,1998
*Status and Problems of Women;Turkish Grand National Assembly Report of the
Special Commission on Status and Problems of Women*,Ankara
- Toros,A. Öztekin,Z,1995
Health Services Utilization Survey in Turkey; Ministry of Health,Ankara
- Toros,A. Öztekin,Z,1972
A Social Experiment in Fertility Regulation,DFT,Ankara
- Turkish Republic Prime Ministry,1995
The 7 th Five Year Development Plan(1996-2000)
Turkish Republic Prime Ministry, Ankara
- Turkish Republic Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women,1997
*Country Report-Combined 2nd and 3rd Periodic Country Report of
Turkey to the Committee on the Elimination of Discrimination
Against Women*,DPSGW
- Turkish Republic Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women,1995
Action Platform and Beijing Declaration,DPSGW,Ankara
- Turkish Republic Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women,1998
Activities Realized Between 30th June 1997 and 26th June 1998, DPSGW,Ankara
- Turkish Republic Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women,1997
*Birlesmis Milletler 4. Kadin Konferansinin Sonuçlarının Uygulanmasi
ve İzlenmesine İlişkin Ulusal Eylem Planı*,GDSPW,Ankara
- Turkish Republic Prime Ministry General Directorate on the Status and Problems of Women,
Dünya Kasinlar Konferansi Türliye Ulusal Raporu,GDSPW,Ankara
- UNDP,1997
Human Development Report Turkey,UNDP,Ankara
- UNFPA,1996
*Population and Development,Nüfus ve Kalkinma -English, Turkish Merged
Document*,Ankara.
- UN,1992
World Women Trends and Statistics, United Nations

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである(ILOの定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

WID (Women in Development)

女性が開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション(affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75% を女性所得として算出している。

合計特殊出生率

ある年次における再生産年令（15—49 才）の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生の間に生む平均子供数を表す。

1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

妊産婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5 才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。